

文教厚生常任委員会

委員

◎久木田大和 ◎塩井川公子 田中紗弥佳 渡邊 理慧 立和田広司 渡邊 圭章
植山 太介 竹下 智行 川窪 幸治 ◎委員長 ◎副委員長

請願2件と陳情1件を審査、うち請願1件は継続審査

ここに注目!

「霧島市立小学校・中学校における教員の休憩時間の確保及び労働環境改善を求める陳情」を全会一致で採択

※陳情項目は9ページ参照

PickUP

委員間討議

項目1は、すでに実態調査は行われている。項目2は、担当者を置いており、実質的に機能している。
項目5・6は陳情者が求めるものと判断するが、陳情項目としてそのまま認めるのは難しいと考える。

渡邊 理慧 議員

賛成討論

実態を踏まえた休憩時間の確保など適切な改善措置を講じることを実現するには国や県への働きかけを求める必要がある。先生方の労働環境の改善は子どもの発達に直接つながるものであり、その改善が強く求められている。

報告

第51回
議員と語ろうかい

5月12日から14日にかけて「委員会テーマ型」と「団体公募型」で開催し、70人の参加がありました。
貴重なご意見ありがとうございました。

総務環境常任委員会

5月12日(火) 9人参加

テーマ

これからの防災を語ろう

文教厚生常任委員会

5月13日(水) 12人参加

テーマ

子どもの課題を語ろう
～すべての子どもが学べる多様な学びのカたち～

北風と太陽

文教厚生常任委員会

5月13日(水) 6人参加

テーマ

まちの福祉とヤングケアラー支援

産業建設常任委員会

5月14日(木) 7人参加

テーマ

地域農業の魅力を語ろう

人権を守る会かごしま

総務環境常任委員会

5月12日(火) 7人参加

テーマ

霧島市の人権条例制定

アイフレンドきりしま

総務環境常任委員会

5月13日(水) 7人参加

テーマ

視覚障害者とまちづくり

鹿児島県生活協同組合連合会

文教厚生常任委員会

5月13日(水) 13人参加

テーマ

介護保険制度への住民要望

鹿児島県教職員組合
始良伊佐地区支部霧島地区協議会

文教厚生常任委員会

5月14日(木) 9人参加

テーマ

教職員の働き方改革と子どもの実態



開催報告はこちら

各常任委員会に付託された主な案件について、審査した内容を掲載しています
結果については、8ページへ



予算常任委員会

委員会レポート



総務環境常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

予算常任委員会

委員

◎植山 太介 ◎川窪 幸治 町田 和己 大坪 元気 渡邊 理慧 渡邊 圭章
香山 二郎 野村 和人 藤田 直仁 山口 仁美 久保 史睦 前島 広紀
◎委員長 ◎副委員長

ここに注目!

3件の議案（補正予算）について審査

令和8年度霧島市一般会計補正予算（第1号） 1億1,160万2千円を可決

- ・国分シビックセンターのトイレを洋式化
- ・マイナンバーカードを活用して、医療費助成の資格確認がオンラインで実施できるようシステムを改修
- ・桒志田体育館に折り畳み観客席を整備し座席を確保 他

渡邊 理慧 議員

反対討論

国分シビックセンターのトイレ洋式化などは市民の声を受けた取り組みであり、反対するものではない。マイナンバーカード活用のシステム改修費については、多分野の個人情報をもひも付けして利用できるようにすることで個人情報流出やプライバシー権侵害の危険があり問題である。

山口 仁美 議員

賛成討論

今回の補正予算には、国分シビックセンターのトイレの改修等、市民の利便性を上げるための予算が多数含まれている。また、桒志田体育館の折り畳み観客席の整備については、ブルーサクヤのホームアリーナとしての機能強化だけでなく、地域経済への波及効果も期待でき、費用対効果の高い予算である。

総務環境常任委員会

委員

◎久保 史睦 ◎木野田 誠 稲留 誠也 町田 和己 塩月大志郎 今村 純子
野村 和人 徳田 修和 前島 広紀
◎委員長 ◎副委員長

ここに注目!

議案6件と陳情1件を審査し、意見書を提出しました。

固定資産税の免税点引き上げ等による税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、固定資産税の免税点の規定の改正や復興特別所得税の課税期間の延長および防衛特別所得税の創設に伴う規定の見直しが行われた。



野村 和人 議員

Q

固定資産税の免税点の改正による減税額は試算できているか。

A

令和8年度の試算で、固定資産税が677万円、都市計画税が11万円程度で合計688万円程度を見込んでいる。



徳田 修和 議員

Q

税金の落ち込みによる影響額の対応はどうか。また、交付税措置等はあるのか。

A

固定資産税の免税点引き上げは物価高騰の要因で、交付税の対象となっていない。

「地方財政の充実・強化に関する意見書」提出

地方の切実な現状を国へ訴え、一般財源総額の確保や財政措置を求める陳情を審議し、意見書を提出した。